

主要施策名:(3)人権啓発の推進

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(3)人権啓発の推進	(1)人権教育と人権啓発活動の充実	631-1	隣保事業	人権啓発課
			631-2	隣保館等施設整備事業	人権啓発課
			631-3	人権啓発推進事業	人権啓発課
			631-4	人権啓発活動地方委託事業	人権啓発課
			631-5	人権問題対策推進事業	人権啓発課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 相談事業	来館・訪問等による受付	相談件数	件	18	20	70	70
② 地域交流促進事業	講座等の実施	講座実施回数	回	505	458	258	258
③ 人権啓発広報事業	「隣保館だより」の発刊	発行回数	回	4	3	4	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(市民)	67242	66850	66319		65817	
投入コスト合計(千円)	10,250	10,980	9,680		12,625		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0		0		
コスト評価(対前年比)	***	92.80%	(↓)	112.53%	(↑)	76.09%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 隣保館利用者延べ人数	地域交流の場としての拠点活動利用者数	人	6100	6600	4000	5000
			6541	5962	2283	
2						

* 成果未達成時の理由 隣保館の増築及び改修建築工事のためサークル活動が減少したこと、学校関係学習会の会場が変更になったことや、3月初めから新型コロナウイルス感染拡大防止により、閉館したこと、予定していた人権に関する講演会が、中止となったことで、利用者数が

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和元年5月末から令和2年1月まで、伊倉隣保館増築及び改修工事のため隣保館事務所を伊倉児童センター図書室へ移転した。その間、近隣の集会所で講座等を実施した。令和2年1月に施設が完成したが、3月より新型コロナウイルス感染拡大防止により休館となった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和2年度より1階で主に隣保事業、2階で児童館事業を実施する複合施設として「伊倉ふれあいセンター」が運営を開始する。今後は、子どもから高齢者まで幅広い世代にわたる交流施設として合同開催ができる事業については、連携・協力し利用者の拡大を図る。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	R元年度は増築及び改修、約8ヶ月間事務所を児童センターに移転したため、地元開催事業など場所を変えての開催だったため開催数が減少した。今後は子育て支援課(児童館事業)と共に、子供から高齢者の福祉の向上や人権啓発の住民交流の場として充実を図りたい。	評価責任者 西村 光太郎
----------------------	--	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 隣保館等整備事業	公共施設長期整備計画に基づいて、大規模改修し、周辺に位置する伊倉児童センターを集約した複合施設を整備する	隣保館運営審議会	回	3	2	3	***
② 隣保館等施設改修工事事業	施設の改修工事を行う	改修工事完了数	棟	0	0	1	***
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319		65817
投入コスト合計(千円)	7,404	9,120	191,570		0	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	3		0	
コスト評価(対前年比)	***	80.71% (↓)	4.72% (↓)		0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 公共施設長期整備計画に基づく、進捗状況	平成29年度は基本設計 平成31年度は建設開始 平成30年度は実施設計	%	33	66	100	***
2			33	66	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	「伊倉隣保館増築及び改修建築工事」「伊倉隣保館増築及び改修電気設備工事」「伊倉隣保館増築及び改修機械設備工事」 全て、令和元年5月31日着工し令和2年1月10日に竣工した。令和2年4月1日より1階を主に隣保事業、2階を児童館とする 複合施設として子供から高齢者まで幅広い世代に対応した「伊倉ふれあいセンター」として運用開始。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了			
次年度への予算反映(連動) 【27】	施設整備については、「伊倉隣保館増築及び改修建築工事」が令和2年1月に竣工したことで終了とする。			
	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	公共施設長期整備計画に基づき、隣保事業と児童館機能を併せ持った集約施設のために、増築及び改修工事を実施した。主に1階を隣保事業、2階を児童館事業としての事業実施する。子供から高齢者の市民の多くの方々に利用していただき、隣保事業の活性化、児童の健全育成のための各種事業の企画・実施し、施設の適切な管理運営を行いたい。	評価責任者 西村 光太郎
----------------------	---	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 人権街頭啓発事業	街頭で人権啓発活動を実施	実施箇所	回	6	5	7	7
② 人権教育・啓発推進研修事業	関係団体が主催する研修等へ参加する	研修等参加回数	箇所	18	32	17	17
③ 熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業	協議会主催の会議や研修に参加	研修等参加回数	回	6	5	4	4

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319	65817			
投入コスト合計(千円)	6,155	3,148	2,360	2,482				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	194.39%	(↑)	132.31%	(↑)	94.38%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 人権研修会等参加人数	研修会等に参加した市職員の延べ人数	人	20	26	55	25
			23	55	474	
2 市内街頭啓発者数	街頭啓発でチラシ等を受け取った人数	人	500	550	620	600
			550	620	510	

* 成果未達成時の理由 街頭啓発でチラシ等の配布が減った理由は、隣保館での講演会時、配布用に、100部を確保したため。(3/14の講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、中止した。)

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	職員の人権問題に対する正しい理解と人権意識の高揚を図ることを目的とした「同和問題と人権に関する研修」を、全職員(非常勤、臨時職員を含む)を対象に2日間、計4回開催し、449人の受講があった。人権3法(障がい者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消法)に関するチラシやエコバックを作成し、街頭で配布することで、市民への啓発を図った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	H30年度、R元年度と職員を対象とした研修を実施したため、今年度は、市民を対象の人権に関する講演会を計画している。チラシ、広報紙、ホームページ等を活用し、広く市民へ周知し、偏見や差別のない市民がお互いを思いやる社会を目指す。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	様々な人権問題に対して、市民が関心を持ち人権意識の向上を図るよう、今後も関係機関との連携を強化し、人権啓発の情報を発信していく。また、市職員としても自己研鑽を行う。	評価責任者 西村 光太郎
-------------------	--	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 「人権の花」運動実施事業	児童が花を種から育てる事を通して、人権意識の高揚を図る	実施学校数	校	1	1	1	3
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(児童及び保護者、教職員、地域住民、人権)	220	180	200
投入コスト合計(千円)	1,692	1,986	1,448	1,982
対象1単位あたりのコスト(千円)	8	11	7	5
コスト評価(対前年比)	***	69.71% (↓)	152.39% (↑)	146.12% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 「人権の花」運動参加者数	人権の花運動参加者数	人	188	128	166	398
			220	230	210	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	最後の未実施校(伊倉小)で事業を実施した。実施校の児童は、運動を通じて、命の大切さや思いやりの心を学ぶことができた。また、風船飛ばしでは、思い思いのメッセージを書いて人権意識を高めることができた。さらに、多くの地域の方や保護者の方と協力して花を育てることで、児童との強いつながりが生まれ、地域や家庭全体の人権意識高揚の効果がうかがえた。		
今後の方向性 [26]	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和元年度をもって市内全ての小学校で実施したが、人権の花運動を経験していない児童がいることもあり、2巡目を実施する。また、在学中の6年間で経験のない児童もいることから、令和2年度から事業を拡大し、2校で実施する。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	小学校の全児童で花を育てることにより、豊かで思いやりの心を育み、人権意識の高揚につなげる事業「人権の花」を伊倉小で実施。R元年度で市内全小学校を実施したため、R2年度は二回り目を実施したい。(R2年度は2校予定していたが新型コロナウイルス感染症予防のため中止 R3年度に実施したい)	評価責任者 西村 光太郎
-------------------	---	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 人権相談事業	人権に関する相談会を開催し問題を解決する	相談開催会場数	箇所	12	12	12	12
② 玉名人権擁護委員協議会補助事業	人権問題を解決するために協議会に補助金を交付する	補助金交付件数	件	1	1	1	1
③ 人権擁護委員推薦事務	人権擁護委員を法務省へ推薦する	年度推薦人員	人	5	4	5	6

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319	65817			
投入コスト合計(千円)	903	838	862	1,041				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	107.10%	(↑)	96.46%	(↓)	82.17%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 相談助言率	相談件数に占める助言数の割合	%	100	100	100	100
2 人権擁護委員充足率	人口規模から見た委員数(10人)に占める年度当初の委員数の割合	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	a		
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価		
<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い c やや低い d 低い		
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい		
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	<input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	相談所開設を広報誌、ホームページ等で広く市民へ周知することで、相談体制の充実を図りながら、法務局、県等関係機関と連携し、事業を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き、相談体制の充実を図りながら法務局、県等関係機関と連携し事業を行っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	関係機関・関係者と密に連携を図り、人権問題の解決、人権意識の高揚に繋げたい。	評価責任者 西村 光太郎
----------------------	--	-----------------